

吉田町耐震改修促進計画 (令和8年度～令和12年度)

令和8年3月

吉田町

吉田町耐震改修促進計画

目 次

第1章 基本的事項	1
1 背景と目的	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
2 基本的事項	2
(1) 対象区域	2
(2) 計画期間	2
(3) 対象建築物	2
3 地震による被害	3
(1) 過去の大規模地震による被害	3
(2) 想定される地震の規模等	3
(3) 地震動の周期特性の違いによる被害の特徴	4
第2章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標	5
1 現状と課題	5
(1) 住宅	5
(2) 建築物	6
(3) その他の建築物等	10
2 目 標	11
(1) 基本方針	11
(2) 数値目標	12
(3) 定性的な目標	13
第3章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策	15
1 支援制度	15
(1) 住宅	15
(2) 建築物	16
(3) その他の建築物等	16
2 啓発及び知識の普及	17
(1) 基本的な取組方針	17
(2) 所有者への情報提供	17
(3) その他周知及び啓発する事項	19
3 関係者との連携促進等	21
(1) 役割分担	21
(2) 県との連携等	21
(3) 所管行政庁との連携	22

第1章 基本的事項

1 背景と目的

(1) 背景

我が国における建築物の耐震基準は、明治24年濃尾地震による被害を受け明治27年に発表された「木造耐震家屋構造要領（案）」がはじめとされ、その後市街地建築物法を経て、昭和25年に建築基準法へ引き継がれた。その後、昭和43年5月の十勝沖地震等の大地震が発生するたびに強化され、昭和56年6月にいわゆる「新耐震基準」となった。しかし、既存建築物の耐震化は既存不適格建築物との位置付けにより進まなかった。

そうした中、平成7年1月に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）において、多くの旧耐震基準（昭和56年5月以前）の建築物が倒壊し、多数の尊い命が奪われた。これにより、既存建築物の耐震化の重要性が認識され、国は平成7年10月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（耐震改修促進法。以下「法」という。）を制定、平成17年10月の法改正では、都道府県に耐震改修促進計画の作成を義務付けた。

県（以下「県」という。）では、全国に先駆けて平成13年度から木造住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」を実施していたことから、法改正を受け、これを計画に位置付け、平成18年10月に「吉田町耐震改修促進計画（平成18～27年度）」を策定した。その後、令和3年4月の計画まで逐次改定を重ねている。

この間、平成23年3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）をはじめ、平成28年4月の熊本地震や平成30年6月の大阪府北部地震等により、新たな課題が次々と明らかになるとともに、甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震や相模トラフ地震の切迫性は高まっている。

(2) 目的

県が推進してきた木造住宅の耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」は、令和7年度をもって終了し、令和8年度から新たな事業体系を構築する。また、令和6年1月の能登半島地震は、地理的条件が似ている伊豆半島地域の防災力の更なる強化の必要性を認識させた。

そこで本計画は、巨大地震による大きな被害が想定される吉田町において、町民の生命と財産を保護するとともに、当町の継続的な維持発展を図るため、国の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成十八年一月二十五日、国土交通省告示第百八十四号）に基づき、建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進することを目的とする。

2 基本的事項

(1) 対象区域

対象区域は「吉田町全域」とする。

(2) 計画期間

計画期間は「令和8年度から令和12年度」の5年間とする。

(3) 対象建築物

対象建築物は「現行の耐震基準の施行以前に建築に着手された建築物又は地震により被害を受けた建築物若しくは経年劣化が進んだ建築物」とする。

表 1-1 本計画における対象建築物の区分と年代

区 分/年 代		1981年5月31日	2000年5月31日	
構造種別	木造	対象 (旧耐震基準)	対象 (新耐震基準)	対象外 (現行耐震基準)
	非木造	対象 (旧耐震基準)	対象外 (現行耐震基準)	
経年劣化等	経年劣化が進んだ建築物	対象		
	地震により被害を受けた建築物	対象		

【解 説】

これまでの計画では、過去の地震で多くの被害が生じていることから、1981年（昭和56年）

5月以前の旧耐震基準の建築物のみを対象とし、その耐震化に全力で取り組んできた。

しかし、2000年（平成12年）5月以前の新耐震基準の木造建築物については、平成28年4月の熊本地震や令和6年1月の能登半島地震において一定の被害が生じた。

また、熊本地震では震度7の地震が2回発生し、1回目は地震に耐えることができたものの、そのダメージにより2回目で倒壊に至るものがあった。能登半島地震では令和2年12月頃から群発地震と呼ばれる活発な地震活動によって建築物にダメージが蓄積され、被害を拡大させた可能性が指摘されている。

さらに、新築時は耐震性能が確保されていても、その後の適切なメンテナンスが行われていない建築物は、時間の経過とともに、ひび割れや変形、老朽化などに見舞われ、経年劣化による耐震性能の低下が懸念される。

以上のことから、現行の耐震基準の施行以前に建築に着手された建築物又は地震により被害を受けた建築物若しくは経年劣化が進んだ建築物を本計画の対象建築物とする。

3 地震による被害

(1) 過去の大規模地震による被害

平成23年3月の東日本大震災は、千年に1度と言われる巨大地震で、大規模な津波の発生や、遠距離地域において長周期地震動により高層ビル等に被害が生じた。

平成28年4月の熊本地震では、震度7が2回観測されるなど、過去に例を見ない大きな地震により、新耐震基準適用以降に建てられた住宅にも被害が生じた。

平成30年6月の大阪府北部地震では、通学中の小学生が倒壊したブロック塀の下敷きになるという被害が生じた。

平成30年9月の北海道胆振東部地震では、広範囲の大規模な斜面崩壊により、住宅が倒壊するとともに、地盤の隆起や液状化による宅地被害が生じた。

令和6年1月の能登半島地震では、杭頭の破壊が主な原因としてビルが倒壊するとともに、大規模な市街地火災、津波、地盤の隆起や液状化による宅地被害、道路被害による山間地の孤立など多くの事象が発生した。また、震災後の調査により高齢化率の高い地域において相対的に耐震化率が低いことが明らかになった。さらに、約9か月後には被災地を豪雨が襲い、土砂災害が発生する複合災害となった。

(2) 想定される地震の規模等（吉田町第4次被害想定）

ア 南海トラフ巨大地震、相模トラフ地震

下表 1-2 のとおり甚大な被害が想定される。

表 1-2 想定される地震の規模

区 分	南海トラフ巨大地震	相模トラフ地震（首都直下地震）
震 源	駿河湾から日向灘に掛けての南海トラフに沿った領域の一部または全部	相模トラフ沿い及び関東の地下が浅い場所
規 模	マグニチュード 9.0 程度	マグニチュード 8.2 程度
発生頻度	100～150年	約 2,300年
被害想定	全壊・焼失棟数：約2,200棟 死者数：約40人	全壊・焼失棟数：約0棟 死者数：約0人

イ その他の地震

南海トラフ巨大地震、相模トラフ地震その他の地震にも留意し、対策を進めていく必要がある。

県においては、比較的発生頻度が高いとされる地震として、富士川河口断層帯における地震が想定されている。

当該地震は、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動する可能性が想定されており、この場合、海溝型地震と併せてマグニチュード8程度の地震となる可能性がある。

一方、陸上部で認められている断層が単独で活動する可能性もあり、その状況について留意すべきである。

(3) 地震動の周期特性の違いによる被害の特徴

ア 長周期地震動

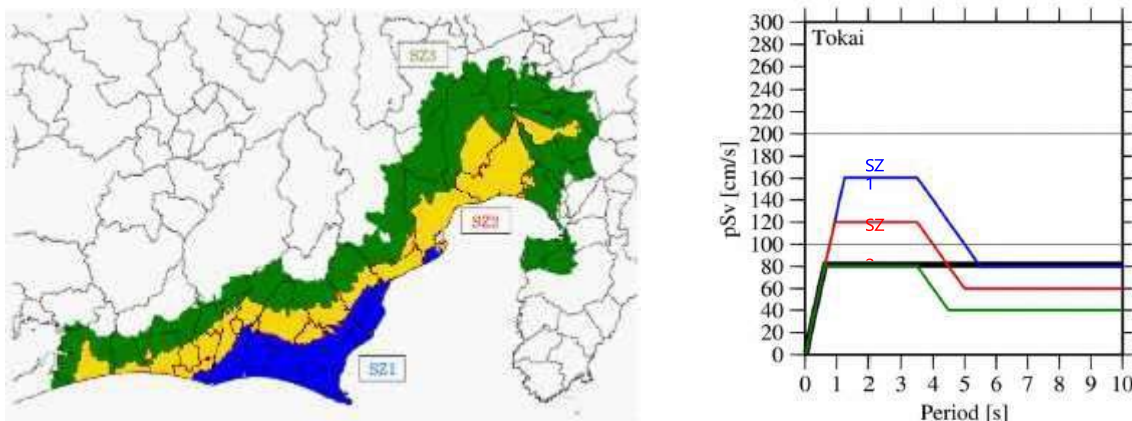
地震による建物の被害は、発生した地震の卓越周期と、建物が持つ固有周期とが一致し、共振することで被害が大きくなる。

例えば、木造住宅の固有周期である1秒から2秒程度の周期成分が多く含まれる地震動の発生によって、平成7年1月の阪神・淡路大震災や平成28年4月の熊本地震では木造住宅の被害が大きくなったと言われている。

一方、木造住宅よりも長い固有周期を持つ超高層建築物や免震建築物は、長周期の地震動の影響を受けることから、長周期地震動が発生しやすい軟弱な堆積層で覆われている地域では特に注意が必要となる。また、震源地が遠隔の地震であっても減衰しにくく、その揺れが長時間継続することが長周期地震動の特徴となっている。

想定される南海トラフ巨大地震において、国は長周期地震動の対策が必要な区域として、下図1-1のとおりとしている。

図1-1 長周期地震動対策の対象区域



<区域分けと各区域の長周期地震動による擬似速度応答スペクトル>

- SZ1 建設時の想定を上回る可能性が非常に高い地域
- SZ2 建設時の想定を上回る可能性が高い地域
- SZ3 建設時の想定を上回る可能性がある地域

イ 短周期地震動

一般に、周期が2秒以下の振動が主成分を占める地震動は短周期地震動と呼ばれている。そのうち、周期1秒から2秒の地震動は、いわゆる「キラーパルス」と称され、この周期帯を固有周期に持つ木造住宅などの建物に大きな被害を及ぼす。阪神・淡路大震災や熊本地震等では、このキラーパルスにより木造住宅に甚大な被害が発生した。

一方、平成23年3月の東日本大震災の地震動は、周期1秒以下の周期が主成分であり、「キラーパルス」の成分は少なかったことから、地震の震度の割に建物被害は比較的少なかった。

第2章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

1 現状と課題

(1) 住宅

ア これまでの取組

県は全国に先駆けて平成13年度に、旧耐震基準の木造住宅の耐震化に対し重点的に支援するプロジェクト「TOUKAI-O」を立上げ、当町も県と一体となって耐震化を推進してきた。

現計画では、令和7年度末の住宅の耐震化率を95%とすることを目標に、計画の終了を一つの区切りとするため、プロジェクト「TOUKAI-O」の総仕上げに取り組んできた。

これまで、ホームページや広報誌などによる広報のほか、戸別訪問の実施や町イベントでの啓発チラシの配布など、様々な手段を通じて、町民に木造住宅の耐震化を呼び掛けてきた。

また、住宅の耐震化の現状については、下表2-1のとおり、令和7年12月1日までに耐震化率が93.8%に上った。

表 2-1 住宅の耐震化の現状（単位：件）（令和7年3月末現在）

区分	昭和56年以降の住宅①	昭和55年以前の住宅②	住宅数④	耐震性有住宅数⑤	現状の耐震化率⑤/④	前計画の耐震化率の目標 (令和7年度末)
		うち耐震性有③				
計	7,759	1,572	9,331	8,752	93.8%	95%
		993				

【TOUKAI-Oの総仕上げ】

県では無料の耐震診断を令和6年度まで、耐震改修等は令和7年度までとするロードマップを作成。当町も県と足並みを揃え、TOUKAI-Oの総仕上げに取り組んできた（無料の耐震診断は令和7年度まで延長）。

- ・令和4年まで：対象世帯の洗い出し（ダイレクトメール、戸別訪問などで耐震化の意向を把握）
- ・令和5年以降：家庭の事情で耐震化が困難な世帯には、耐震化以外の命を守る対策を提案
- ・令和7年まで：未対応の世帯に対して集中的に耐震改修や建替えを働き掛ける

イ 現状

令和7年の吉田町における住宅の耐震化の状況は、現行の耐震基準の施行以前に建築に着手された住宅のうち、耐震性がある住宅は約1,000戸で、耐震化率は93.8%^{※2-1}となり、平成30年の耐震化率93.5%から0.3%向上し、現計画の目標である令和7年度末の耐震化率95%もおおむね達成できる見込みである。

※2-1 令和5年住宅・土地統計調査（令和5年10月総務省調査）を基に算出

ウ 課題

昭和55年以前の木造住宅の所有者の多くの世帯では、65歳以上の高齢者が家計を主に支えており、これらの世帯における耐震化の推進が急務である。

なお、住宅の耐震化は、住宅の倒壊を防ぐとともに火災発生抑制、津波発生時には早期避難が可能となり、町民の生命を守るのはもちろんのこと、負傷者や避難者を減少させ、発災後の応急対応や復興における社会全体の負担を軽減させる効果を生む。

また、地震後の避難生活は、在宅避難が基本であり、避難所への避難者集中を抑制するためにも、引き続き住宅の耐震化を促進する必要がある。

(2) 建築物

ア 特定建築物

(ア) これまでの取組

耐震性のない建築物の所有者に対し、耐震化状況に関するアンケート調査を実施し、耐震改修の状況を確認するほか、耐震改修の必要性や支援制度を丁寧に説明し、早期の耐震化へ誘導した。

(イ) 現状

県の法第14条第一号に規定する多数の者が利用する建築物（以下「特定建築物」という。）の耐震化率（令和6年度末）は94.8%※²⁻²となり、令和2年度末の93.2%から1.6%向上した。

災害時の拠点となる建築物及び特定多数の者が利用する建築物にあつては公共・民間ともに耐震化率が着実に向上した。なお、第3期計画においては、目標とする耐震化率を定めていない。

表 2-2 特定建築物の耐震化の現状（単位：棟）（令和7年3月末現在）

区分	昭和56年6月以降の建築物 ①	昭和56年5月以前の建築物 ②	左記のうち耐震性有建築物 ③	建築物数 ④ (①+②)	耐震性有建築物数 ⑤ (①+③)	耐震化率 ⑤/④
多数の者が利用する特定建築物 (法第14条第一号)	9,984	3,970	3,251	13,954	13,235	94.8%

(ウ) 課題

県全体としては、耐震化が進んでいるものの、厳しい経営状況や多額の費用負担等の課題により、民間建築物、特に物品販売業を営む店舗、飲食店・キャバレー、ホテル・旅館など不特定多数の者が利用する建築物の耐震化が遅れている。

県との協働による戸別訪問等により耐震改修の必要性を丁寧に説明するとともに、通常の建築物より手厚い支援制度により早期の耐震化へ誘導することを検討する。

イ 大規模建築物

(7) これまでの取組

国は平成25年法改正で、不特定多数の者が利用する建築物や避難弱者の利用する建築物のうち大規模なもの等を要緊急安全確認大規模建築物（以下「大規模建築物※²⁻³」という。）と位置付け、耐震診断の実施及び診断結果の報告を義務付けた。県は、耐震診断の結果を、法附則第3条第3項の規定に基づき平成29年1月に公表した。

耐震性のない建物所有者等に個別訪問を行い、耐震改修の状況を確認するほか、その必要性や一般建築物より手厚い支援制度を丁寧に説明し、早期の耐震化へ誘導した。

(イ) 現状

県の法附則第3条に規定する大規模建築物の耐震化率（令和6年度末）は、92.7%※²⁻⁴となり、令和元年度末の90.0%から2.7ポイント向上した。一方、第3期計画の目標である耐震化率95%の達成は厳しい状況である。

全体としては、耐震化が進んでいるものの、耐震性のない大規模建築物の約6割を占めるホテル・旅館において、コロナ禍にあつて経営が悪化し耐震改修費の調達が進んでいないことや、耐震改修が商品価値を高めることに繋がらないことなどにより対策が遅れている。

表 2-3 県の大規模建築物の耐震化の現状（単位：棟）（令和7年3月末現在）

区 分	時 点	対象棟数	耐震性有	耐震性無	耐震化率
要緊急安全確認 大規模建築物 (法附則第3条第1項)	当初公表時 (平成29年1月)	301	257	44	85.4%
	第3期計画策定時 (令和元年度末)	299	269	30	90.0%
	現状 (令和6年度末)	287	266	21	92.7%

(ウ) 課題

全体としては、耐震化が進んでいるものの、耐震性のない大規模建築物の約半数を占めるホテル・旅館において、コロナ禍にあつて経営が悪化し、耐震改修費の調達が進んでいないことにより、対策が遅れている。

県との協働による戸別訪問等により耐震改修の必要性を丁寧に説明するとともに、特に大規模建築物については、通常の建築物より手厚い支援制度により早期の耐震化へ誘導することを検討する。

ウ 沿道建築物

(ア) これまでの取組

法第5条第3項第二号の規定に基づき、沿道建築物の耐震診断の実施を義務付ける道路（表2-4）（以下、「緊急輸送ルート等」という。）を平成31年4月1日に定めた。その後、耐震診断の実施及び診断結果の報告が義務付けられた要安全確認計画記載建築物（以下、「沿道建築物」という。）の耐震診断の結果を、法第9条の規定に基づき令和5年1月に県が公表した。

公表後、耐震性のない建築物の所有者等に個別訪問を行い、耐震改修の状況を確認するほか、耐震改修の必要性や一般建築物より手厚い支援制度を丁寧に説明し、早期の耐震化へ誘導した。

また、沿道建築物の耐震化を促進するため、法第5条第3項第三号の規定に基づき、建築物の所有者等に耐震化の努力義務を課す道路を表2-5とした。

表 2-4 耐震診断義務付け対象道路（緊急輸送ルート等）

計 画	法第5条第3項第二号の規定による耐震診断の実施及び結果の報告を義務付ける道路
県の広域受援計画	緊急輸送ルート（東名・新東名のそれぞれのICから県・市町災害対策本部（40拠点）、災害拠点病院（22拠点）、航空搬送拠点（3拠点）を結ぶルート（計65拠点））
県の浜岡地域原子力災害広域避難計画	PAZ・UPZ内の避難経路

表 2-5 耐震化努力義務対象道路

計 画	道路の種類	法第5条第3項第三号の規定による耐震化の努力義務を課す道路
県の地域防災計画	緊急輸送路	第1次～第3次の緊急輸送路（緊急輸送ルート等を除く）

【解 説】

県の広域受援計画に位置付けられた緊急輸送ルート等や、県や町の地域防災計画に位置付けられた緊急輸送路は、地震後の避難・救急・消火・緊急物資の輸送機能等を担う重要な道路であり、その沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防止し、道路機能を確保していくことは非常に重要である。

地震による建築物の倒壊等により緊急時の通行障害が生じないように、緊急輸送ルート等を沿道建築物の耐震化を図ることが必要な道路（耐震診断義務付け対象道路）とし、これらの道路の沿道建築物（施行令第4条第1項一号及び二号に規定される通行障害建築物）について、県と連携して耐震化を促進している。

(イ) 現状

沿道建築物の耐震性不足解消率※²⁻⁵（令和7年3月末）は26.2%※²⁻⁶となり、当初公表時（令和5年1月）の15.2%から11%向上した。

対象建築物の約6割、耐震性のない建築物の約7割を「住宅（共同住宅を含む）」が占めている。多くが個人所有の住宅や店舗等であり、木造住宅と同様に高齢化や経済的な事情により耐震化に前向きになれない建物所有者等が多い。

特に伊豆半島地域※²⁻⁷は、幅員が狭い道路に古い住宅等が連なっている地域特性から、本県の耐震性のない沿道建築物の6割強が集中しており、他地域と比べて耐震化が遅れている。また、地理的条件が能登半島と共通し、代替路が限られているため、大規模地震時に沿道建築物の倒壊により、緊急車両の通行が妨げられるおそれがある。

表 2-6 県の沿道建築物の耐震化の現状（単位：棟）（令和7年3月末現在）

区分	時点	地域	対象棟数	耐震性有	耐震性無	耐震性不足解消率
要安全確認 計画記載建築物 (沿道建築物) (法第7条)	当初公表時 (令和5年1月)	伊豆半島地域※ ²⁻¹⁰	232	28	204	12.1%
		その他地域	169	33	136	19.5%
		全県	401	61	340	15.2%
	現状 (令和6年度末)	伊豆半島地域※ ²⁻¹⁰	221	31	190	18.1%
		その他地域	141	35	106	37.3%
		全県	362	66	296	26.2%

(ウ) 課題

全体としては、徐々に耐震化が進んでいるものの、厳しい経営状況や多額の費用負担等の課題により、耐震性のない沿道建築物がまだ多数存在する。

特に伊豆半島地域においては、耐震性のない沿道建築物の6割強が集中しており、他地域と比べて耐震化が遅れている。また、地理的条件が能登半島と共通し、代替路が限られているため、大規模地震時に沿道建築物の倒壊により、緊急車両の通行が妨げられるおそれがある。

※2-5 耐震性不足解消率：「耐震性不足解消棟数（耐震性のある建築物棟数及び除却棟数）」を「公表された対象棟数」で除した値

※2-6 建築安全推進課調査（令和6年度）による

※2-7 下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、熱海市、伊東市、伊豆市、伊豆の国市、函南町の5市6町

(3) その他の建築物等

ア これまでの取組

耐震性のない小規模建築物（特定建築物より規模等が小さい建築物）や、危険なブロック塀、特定天井、既存不適格昇降機等の所有者等に耐震改修の必要性や支援制度を丁寧に説明し、早期の耐震化へ誘導した。

特にブロック塀については、平成30年6月の大阪府北部地震での倒壊被害を受け、ブロック塀の実態調査や所有者に対し点検方法等を周知し、危険性が高いものに対し必要な補強を行うよう改善指導した。

イ 現状

令和7年度末までの助成実績は表2-7のとおりである。ブロック塀の撤去等について、助成実績が堅調に推移している。

表 2-7 その他建築物等の助成実績（単位：件）（令和8年3月末現在）

区 分	R4	R5	R6	R7	合計
ブロック塀の撤去	11	18	15	6	50

ウ 課題

全般的に耐震化が伸び悩んでいる。また、所有者の負担軽減を図るためには助成制度の創設が必要であると考えるが、財政的な理由等により充足しているとは言えない。

2 目 標

(1) 基本方針

南海トラフ巨大地震は、超広域かつ甚大な被害が発生する中で、人的・物的リソース不足等の困難な状況が想定される。例えば、吉田町第4次地震被害想定における建設型応急仮設住宅の必要戸数は約490戸、応急建設住宅建設可能戸数は450戸であり、新規建設予定地の確保は至難の業である。こうしたことから、事後対応には限界があるとの認識の下、徹底的に事前防災に取り組む必要がある。

国が令和7年7月に公表した「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」では、「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化が示された。

避難生活の基本である在宅避難を可能とするためにも、耐震改修の必要性を周知・啓発するとともに、地震による倒壊から「命を守る」ための耐震性能を確保するという目的に加え、助かった「命をつなぐ」ため、地震後に住み慣れた自宅での生活を継続するということを目的とした、従来より高い耐震性能を確保する耐震改修も促進する。

そこで本計画は、「地震による住宅・建築物の倒壊から、一人でも多くの県民の命を守り、助かった命をつなぐ」を基本方針とする。

費用その他の理由により耐震化に取り組むことが難しい世帯に対しては、最低限命を守るということに主眼を置き、耐震性のある住宅への住み替えや、部分耐震補強、耐震シェルター・防災ベッド等の「減災化」も提案していく。

町においては、地震による死者を一人でも減らすため、県と連携し、住宅の「耐震化」と「減災化」を両輪で、地域の実情にあった施策を展開していく。

ただし、命を守るためには、まず耐震化が第一であり、減災化は一時的に命は守れるが、住宅が大きく損傷し、その後の生活が困難になるとともに住宅再建は容易ではないため、やむを得ない場合の選択肢であるほか、メニューごとに特徴が異なるため、その選択においては留意する必要がある。

【解 説】

建築基準法は最低限の基準であり、大地震に対して「倒壊しない」が、「損傷は許容する」ものであるため、被災後の継続使用を担保するものではない。特に、経済設計を迫及した構造設計の場合は、耐震性に余力がないことが多いため、被災後の継続使用が困難となる可能性がある。そのため、大地震でも損傷を抑え継続使用するためには、余裕を持った耐震性能を確保する必要がある。

また、「命をつなぐ」ためには建築物だけではなく、経済活動を継続できるよう生業、保健、福祉、医療など様々な分野においても対策が必要である。

(2) 数値目標

住宅及び特定建築物については、令和12年度末までに、いずれも耐震性が不十分なものをおおむね解消※²⁻⁸することを目標とする。

表 2-8 耐震化率の現状と目標

建築物の種類	前計画の目標	現 状	本計画における目標
住 宅	令和 7 年度末 95%	令和 7 年度末 96%	令和12年度末 おおむね解消

表 2-9 特定建築物における目標

建築物の種類	前計画の目標	本計画における目標
特定建築物	令和 7 年度末 95%	令和12年度末おおむね解消

【解 説】

住宅については、国は「令和17年までに耐震性が不十分なものをおおむね解消」を目標としているが、県は第3期計画の目標をおおむね達成できる見込みであることや、防災先進県として国目標を上回る設定をすべきとの有識者からの意見を踏まえ、国目標を先取りした目標としており、それに準ずる。

特定建築物については、国は耐震化の目標を設定していないが、多数の者が利用し重要であることから、町は独自に目標を設定し進捗管理する。

※2-8 おおむね解消：耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す

(3) 定性的な目標

ア 現行の耐震性能の確保

本計画では、基本的に昭和56年以前の旧耐震基準による建築物が、現行の耐震性能を確保することを目指すものであるが、平成28年4月の熊本地震や令和6年1月の能登半島地震で、新耐震基準の木造建築物のうち平成12年（2000年）5月以前の建築物（以下「2000年基準以前の木造建築物」という。）に被害が発生した。このため2000年基準以前の木造建築物については、精密な耐震診断や必要な耐震改修を実施し安全性確保を目指す。

なお、建築基準法はこれまで数次にわたり構造規定の強化を図ってきたが、この法律の基準は基本的に最低水準のものである。これを前提とした耐震改修の基準も同水準としているため、一回の大地震に対しては倒壊しないが損傷はするものであり、継続使用を担保するものではない。そこで、自宅での在宅避難や事業所でのBCPによる早期の事業再開のために、耐震化に当たっては大地震後も継続使用が可能となる余裕のある耐震性能の確保が望まれる。

また、過去の大地震において杭が損傷し、継続使用が困難な事例があった。このため、杭基礎を使用している建築物においては、建築基準法では一次設計（中小規模の地震に対する検討）しか規定していないことに留意する。更に、高層建築物や免震建築物は固有周期が長く長周期地震動により共振し被害を受けるおそれがあるため、国は平成28年に新たな考え方を示しており、これについても配慮する。

イ 新築時の耐震性能の維持・回復

新築時は耐震性能が確保されていても、時間の経過とともに、ひび割れや変形、老朽化などの経年劣化による耐震性能の低下が懸念されるため、定期的な調査により劣化状況を把握し、必要な対策を講じるなど適切なメンテナンスにより、安全性確保を目指す。

また、平成28年4月の熊本地震では震度7の地震が2回発生し、1回目は地震に耐えることができたものの、そのダメージにより2回目で倒壊に至るものがあった。能登半島地震では令和2年12月頃から群発地震と呼ばれる活発な地震活動によって建築物にダメージが蓄積し、倒壊に至った可能性があるとして指摘する有識者もいる。そのため、大きな地震を受けた場合には耐震性の低下の有無を調査し、必要な耐震改修をするなどして、繰り返し地震に対する安全性確保を目指す。

ウ 屋内における安全性確保

(ア) 家具等の転倒防止対策

建築物が倒壊しなくても、家具等が固定されていないと、地震による転倒が怪我や死・窒息死の原因となることや、避難の妨げにもなることから、家具等を固定し転倒防止を行い、安全性確保を目指す。

(イ) 天井の落下防止対策

平成23年3月の東日本大震災では、体育館や劇場など比較的新しい建築物も含めて大規模空間の天井が脱落する被害が発生したため、天井の落下に対する安全性確保を目指す。

(ウ) 建築設備の安全対策

平成23年3月の東日本大震災では、エレベーターの釣合いおもりやエスカレーターの落下被害が発生するとともに、平成30年6月の大阪府北部地震では、多くのビルでエレベーターの緊急異常停止により、エレベーター内に人が閉じこめられるなどの事案が発生したため、エレベーター、エスカレーターの安全性確保を目指す。また、給湯設備やそれらに付随する配管等の安全性確保を目指す。

エ 屋外における安全性確保

(ア) 倒壊の危険性のあるブロック塀等の安全対策

地震によってブロック塀等が倒壊すると、死傷者が出るおそれがあるだけでなく、道路通行の妨げとなり避難や救助・消火活動にも影響を及ぼすことから、倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去または補強により安全性確保を目指す。

(イ) 非構造部材等の落下防止対策

地震によって瓦屋根、窓ガラス、外装材等（以下「非構造部材等」という。）や屋外広告物が落下すると、通行人等に死傷者が出るおそれがあるだけでなく、道路通行の妨げとなり避難や救助・消火活動にも影響を及ぼすことから、非構造部材等、屋外広告物の安全性確保を目指す。

オ 地域における安全性確保

(ア) 空き家

空き家が倒壊することにより、道路閉塞や隣地への影響、延焼の拡大等が懸念されるため、空き家及び周囲の安全性確保を目指す。

(イ) 孤立予想集落対策

孤立予想集落は、耐震化のみならず、電気、水道等のライフラインや食料等の確保など様々な課題があるため、総合的な防災対策による安全性確保を目指す。

(ウ) 緊急輸送路等の確保

町は、その町の区域内で完結する緊急輸送路や避難路等を、地域の実情に応じた耐震診断義務付け対象道路に指定することにより、津波や火災からの避難や緊急車両等の通行について、更なる安全性確保を目指す。

第3章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

1 支援制度

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減が求められている。

このため、耐震診断及び耐震改修の補助制度と国の支援制度（耐震改修促進税制、住宅ローン減税やリバースモーゲージ等）を活用しながら、建築物の耐震改修の促進を図る。

(1) 住宅

ア 補助制度

建物所有者等の耐震化に要する費用負担の軽減を図り、耐震化を促進するため、町はプロジェクト「TOUKAI-0+（プラス）」により耐震診断及び耐震改修事業を支援する。

木造住宅については、一層の耐震化が図られるよう、制度を見直した上で令和8年度からの耐震化事業を実施する。耐震診断、耐震改修といった基本的な耐震化補助については、低コスト工法※²⁻⁹の推奨を図り耐震化の加速を目指す。また、資金不足や跡継ぎ不在のため耐震改修が困難な高齢者世帯等にも取り組みやすいよう、従来からの耐震シェルター、防災ベッドに加え、部分補強などの新たな減災化メニューを追加するなどして、町が耐震化率や高齢化率など地域の実情に応じて施策を展開できるようにする。また、建物所有者等がこれらの補助制度を活用できるように取り組んでいく。

代理受領制度は、補助事業の実施における申請者の一時的な費用負担を軽減するため、工事施工者等が申請者の委任を受け、補助金を代理受領できる制度である。この制度では、申請者は工事費等と補助金の差額分のみ用意すればよく取り組みやすいことから、建物所有者等が活用できるように取り組んでいく。

木造住宅の耐震改修工事への補助については、建築物全ての階の耐震性能を確保することが望ましいが、特に1階の地震被害が大きい実情を踏まえ、当町の木造耐震改修事業の補助要件としては、住宅の倒壊から命を守ることを最優先とし、最低限1階部分の耐震性能を確保することとする。

なお、2000年基準以前の木造建築物については、国や県の動向や令和8年度策定予定の吉田町第5次地震被害想定に注視しつつ、支援の在り方について検討していく。

イ 税制優遇

建物所有者等の耐震改修に要する費用負担の軽減を図り、耐震改修を促進するため、国は耐震改修に係る税の優遇措置を講じており、町としても普及促進に努める。

ウ 融資関係

県と県内金融機関は、「耐震性の低い木造住宅の耐震化の促進」等を図るため、平成18年度に協定を締結し、各金融機関では住宅ローンの優遇制度を設けており、引き続き取り組んでいく。この制度では、昭和56年5月以前に建築された木造住宅で、耐震評点1.0未満のものを建替える場合、各金融機関の定める金利の優遇、手数料の割引などの優遇措置を受けられる。

国は高齢者世帯の耐震化を促進するため、住宅金融支援機構の「リバース60」を活用した耐震改修融資について、提携金融機関への利子補給を実施することにより、利用者に対して無利子又は低利子となる優遇制度の普及を進めており、町としても普及促進に努める。

※2-9 低コスト工法：床や天井の撤去・復旧を最小限に抑え、N値計算等を活用した精密診断法により合理的な補強を行うなどコストの削減を図りながら、耐震性能を向上させる工法

(2) 建築物

ア 補助制度

特定建築物については、個別訪問等により耐震改修の必要性を丁寧に説明するとともに、特に大規模建築物については、一般建築物よりも手厚い支援制度により早期の耐震化へ誘導する。加えて、耐震化が遅れている中小企業のホテル・旅館については、制度融資による利子補給への上乘せや、更に補助率の高い支援制度により耐震化を促進する。

沿道建築物については、個別訪問等により耐震改修の必要性を丁寧に説明するとともに、一般建築物よりも手厚い支援制度により早期の耐震化へ強く誘導する。

地震・津波対策等減災交付金（県危機管理部所管）は、地震・津波対策を幅広く網羅したメニューを用意し、市町等を支援する交付金である。公民館等の公共建築物の耐震化にも活用が可能である。

これらの補助制度については、建物所有者等が活用できるよう取り組んでいく。

イ 税制優遇

建物所有者等の耐震改修に要する費用負担の軽減を図り、耐震改修を促進するため、国は耐震改修に係る税の優遇措置を講じており、町としても普及促進に努める。

ウ 融資関係

県は、県内の中小企業経営者が金融機関から融資を受けて耐震診断及び耐震改修を実施する際に、金融機関の融資利率に対し利子補給を行うなどの優遇を受けられる制度融資（「防災・減災強化資金」経済産業部所管）を行っており、引き続き取り組んでいく。

特に、ホテル・旅館（延べ床面積が1,000 m²以上かつ階数が3以上のものに限る。）に対しては、災害時に当該施設への避難者の収容や災害支援作業の宿泊に関する協定を締結した場合、融資利率等を更に優遇する制度としている。

(3) その他の建築物等

ア 補助制度

ブロック塀等については、地震による倒壊から人命を守り、緊急輸送路等の通行を妨げることを防ぐため、倒壊の危険性のあるブロック塀等の耐震改修、建替え、除却に対して補助を設けている。また、新たに作られるブロック塀がより安全なものとなるよう、建築基準法の仕様規定を基に県独自の基準を基に指導を行う。

小規模建築物、瓦屋根、特定天井及び昇降機の安全対策について、建物所有者等がこれらの補助制度を活用できるよう取り組んでいく。

空き家については単なる除却のほか、耐震化を含む改修工事を実施し利活用することも手法の一つであるため、建物所有者等が除却や改修の補助制度を活用できるよう取り組んでいく。

2 啓発及び知識の普及

建築物の耐震化を促進するためには、建物所有者等の防災に対する意識の向上が必要不可欠であり、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識することができるよう、建築物の地震に対する安全性の向上に関する情報を町民にわかりやすく伝えるとともに、建物所有者等が安心して耐震改修を実施できる環境整備に積極的に取り組む。

(1) 基本的な取組方針

所有者、町、自主防災組織、建築技術者、建築関係団体が、それぞれの役割分担の下、相互に連携を図りながら取り組むことによって、住宅・建築物の耐震改修を促進する。

また、旧耐震基準の住宅・建築物は築40年以上経過しており、耐震改修より建替え・除却が現実的な場合もあることから、建替え・除却も併せて促進する。

(2) 所有者への情報提供

ア 所有者の状況を踏まえた啓発

(7) 住宅

耐震診断の受診を促進し、耐震改修工事の実施へ誘導していくため、県と連携して、耐震化未実施の住宅に対して、ダイレクトメールを送付する。

また、耐震化未実施の世帯の多くが高齢者世帯であることから、耐震化に消極的な高齢者世帯に対しては、耐震化の必要性を訴えるため、町は県とともに戸別訪問を実施する。

今後も、住宅耐震化の周知・啓発を効果的に実施するとともに、「最低限命を守る対策」を総合的に推進していくため、ダイレクトメール、戸別訪問等により耐震化に至っていない理由や世帯の状況等を把握して、各世帯の事情に応じて住み替えや命を守る対策（減災化）も含めて幅広い対策を提案するなど、きめ細かに対応する。

特に、耐震化が遅れている地域等においては、取組を強化する。

なお、建築物の地震対策の基本は耐震化であり、減災化はやむを得ない場合の暫定的・緊急的な措置であり、自宅で避難生活を送るためには、継続使用が可能となる余裕のある耐震性能を確保することが望ましいことを併せて周知・啓発する。

(4) 特定建築物及び沿道建築物

特定建築物（大規模建築物を含む）や沿道建築物の所有者等に対して、耐震化の必要性を周知・啓発するため、毎年度、耐震診断や耐震改修の実施を促すダイレクトメールを送付するとともに、必要に応じて個別訪問を実施し、支援制度等を説明しながら耐震化を促す。

大規模建築物及び沿道建築物については、対象棟数が限られていることから、個別訪問等により耐震化に係る阻害要因や要望等について所有者等と意見交換しながら、耐震化に向けた具体的な方策を所有者等とともに検討する。

イ 相談体制の整備及び情報提供の充実

町では建築相談窓口を、建築担当課に設置しており、引き続き相談に応じる。

具体的には、建築物の耐震化に係る技術的な相談については県庁又は各土木事務所、家具の固定等については地震防災センターや各地域局、契約や金銭上のトラブルについての相談は県民生活センターにて対応し、町では、建築物の耐震化に係る各種補助事業の申請のほか、住民からの建築相談に応じる。

さらに、県ホームページ「耐震ナビ」において、建築物の耐震化に必要な情報を公開しており、各種補助制度等について、設計者や施工者だけでなく、県民にもわかりやすく解説する。

また、「建築物防災週間」、「地震防災強化月間」等の各種行事やイベントの機会を捉え、建築物の耐震診断及び耐震改修に係る出前講座や相談会等を実施している。

ウ 適切かつ幅広い改修・補強方法の提示

県及び町は、建物所有者等に対して、経済的で実現可能な改修・補強方法や落下物・倒壊物対策の方法等、適切かつ幅広いメニューを提示するよう、建築関連団体や建築技術者等に対して要請する。

(ア) ハザードマップ等の活用

「吉田町第4次地震被害想定」に関する情報やその他の自然災害（豪雨、土砂災害、液状化等）については、町ホームページで公開している。また、沿道建築物の耐震化に関する情報については、国土地理院が作成している「重ねるハザードマップ」上で公開されている。

戸別訪問等の機会を通じて、発生のおそれがある地震や各種ハザード等による危険性の程度等について周知・啓発し、知識の普及を図る。

(イ) パンフレット等の活用

町では、広報よしだ等により、木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度等の紹介を行うとともに、命を守るための取組を説明したパンフレット「あなたと家族の命を守る地震対策」、耐震改修工法の選択や耐震改修費用の判断の参考となる「木造住宅耐震リフォーム事例集」、耐震改修に踏み出した方の思いを掲載した「きっかけリーフレット」等を配布し、周知・啓発を図る。

(ウ) リフォームに併せた耐震化の促進

耐震改修の実施に当たっては、構造部材の補強のために内装工事を伴うことが多く、リフォーム工事に併せて耐震改修工事を行うことは、所有者等にとって費用及び手間を軽減できるという面で有効である。また、2000年基準以前の木造建築物の耐震性能検証を行うことも有効である。

リフォームを検討する所有者等やリフォーム事業者、不動産仲介業者などに耐震改修の必要性と補助制度を周知し、住宅のリフォームと併せた耐震改修等の実施を促進する。

(3) その他周知及び啓発する事項

ア 現行の耐震性能の確保

(7) 2000年基準以前の木造建築物

国は、「新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法」を公表し、所有者等が接合部等の仕様や劣化状況等を確認することで容易に耐震性能を検証することが可能となっている。

県は、リフォーム等の機会を捉え検証の実施を推奨し、これを周知・啓発する。

(イ) 継続使用が可能となる余裕のある耐震性能

大地震後も継続使用が可能となる余裕のある耐震性能の確保に向け、周知・啓発を図るとともに、静岡県地震対策推進条例の改正を含め検討する。

また、建築士等に対し、地盤種別や構造特性に留意し継続使用が可能となる余裕のある設計をするよう周知するとともに、静岡県建築構造設計指針の改訂の際は見直しを検討する。

住宅については、関係団体と連携し、長期優良住宅の認定取得を働き掛けていく。

事業所については、BCPの実効性向上に向け、継続使用が可能となる余裕のある耐震性能の確保を庁内関係部局に働き掛ける。

(ウ) 長周期地震動

平成28年の国の技術的助言に基づき指定された県内の対象区域※³⁻²（SZ1、SZ2、SZ3）の対象建築物のうち、特に対策が必要とされるSZ1及びSZ2の区域内の建築物に対するフォローアップを県と継続的に行い、所有者等に対し詳細診断や対策工事の啓発を行う。

(イ) 杭の二次設計

耐震改修や被災後の復旧に当たっては、大地震時における検討（二次設計）が実施されていないことを前提とし、必要な対策を講じるよう、周知・啓発する。

イ 新築時の耐震性能の維持・回復

(7) 経年劣化が進んだ建築物

経年劣化による耐震性能の低下を抑えるため、適切な維持管理の必要性を周知・啓発する。

(イ) 地震により被害を受けた建築物

地震を受けた建築物については、点検により被害を的確に把握するとともに、状況に応じた改修の必要性を周知・啓発する。

※3-2 対象区域は、4ページの図1-1 長周期地震動対策の対象区域を参照

ウ 屋内における安全性確保

(7) 家具等の転倒防止対策

戸別訪問等により耐震化と併せて家具等の転倒防止や配置の工夫等を周知・啓発するほか、ホームページ等により幅広く情報提供する。

(イ) 特定天井の落下防止対策

国の基準等に基づき、公共建築物の対策を講じるとともに、建築基準法に基づく所有者等による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導する。

(ウ) 建築設備の安全対策

町は、県・関係団体と連携して、エレベーターの支持部材の耐震化、釣合いおもりの脱落対策やエスカレーター落下防止対策などの防災対策改修や、地震時のエレベーターの運行方法や閉じこめられた場合の対処方法について周知・啓発を図るとともに、エレベーター及びエスカレーターの所有者や管理者に対して定期検査等に併せ、改善を促す取組を促進する。

また、地震時における給湯設備などの転倒防止対策やそれらに付随する配管等の落下防止対策に関する周知・啓発を進める。

エ 屋外における安全性確保

(7) 倒壊の危険性のあるブロック塀等の安全対策

ブロック塀等の所有者等に安全点検の実施を促すとともに、倒壊の危険性のあるブロック塀等については、補助制度を活用して撤去、改善するよう県作成パンフレット「ブロック塀の点検と改善」を活用するなどして働き掛ける。

(イ) 非構造部材等の落下防止対策

屋外広告物や非構造部材等で落下のおそれがあるものについては、建築基準法に基づく所有者等による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう県へ指導依頼する。

補助制度があるものについては、活用に向け、周知・啓発を図る。

オ 地域における安全性確保

(7) 空き家

空き家及びその周囲の安全性確保に向け、除却や改修が進むよう、庁内関係課と連携し周知・啓発に取り組む。

(イ) 孤立予想集落対策

耐震化はもとより様々な対策が必要であるため、ハザードマップの活用等により災害時のリスクを注意喚起し総合的な防災対策が取れるよう、庁内関係課と連携を図っていくとともに、孤立予想集落への戸別訪問を関係機関と協働し重点的に取り組む。

(ウ) 緊急輸送路等の確保

緊急輸送路等の更なる安全性確保に向け、町の区域内で完結する緊急輸送路や避難路等について、実情に応じて耐震診断義務付け対象道路の指定に努めるよう促す。

3 関係者との連携促進等

(1) 役割分担

町は、実施する取組を積極的に推進するとともに、広域的・総合的な普及啓発や所有者等が耐震化しやすい環境の整備、技術者の育成等の施策を実施する。

町は、所有者等に最も身近な基礎自治体として、地域の実情に応じた普及啓発や所有者等が耐震化しやすい環境の整備、負担軽減のための施策を主体的に実施するものとする。

なお、町における住宅の耐震化率の算出に当たっては、当該町単位の住宅・土地統計調査のデータがないため、固定資産課税台帳を活用する方法等が考えられる。

住宅・建築物の所有者等は、耐震化が自らの生命や財産を守るだけでなく、倒壊による道路閉塞を防ぐなど隣接する地域の防災上においても大変重要であり、地域コミュニティの維持にも資することを認識し、自助の意識の下、自らの問題、地域の問題として考え、自発的かつ積極的に耐震化に努めるものとする。

(2) 県との連携等

県と町は、住宅・建築物の所有者等の役割を念頭に、それぞれの役割の下連携し、所有者等の取組をできる限り支援するという観点から、所有者等にとって耐震化を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築などに取り組み、耐震化の実施の阻害要因となっている課題を解決していくものとする。

法第6条第1項では、市町における耐震改修促進計画の策定は任意となっているが、巨大地震の発生切迫性が指摘されている静岡県においては、住宅及び建築物の耐震化の促進がより一層求められていることから、平成19年度末までに全ての市町において計画を策定しており、その後、令和3年4月の県の第3期計画の策定に伴い、吉田町においても当初計画の改定や第3期計画の策定を行っている。

町の計画についても県と同じく、令和7年度末で計画期間が満了することから、町の耐震化の現状や課題、国の基本方針や県の第4期計画の内容を踏まえ、新たな耐震改修促進計画を策定する。

建築物の耐震化を促進するためには、耐震化の状況を把握する必要がある。そのため、町は、地域の住宅・建築物の耐震化補助実績等、現状の把握に努め、定期的に県に報告するものとする。

町が所有する公共建築物（以下「町有建築物」という。）については、各建築物の耐震性能と今後の対応についてホームページで公開していく。なお、災害拠点となる町有建築物の耐震化は、耐震性能が劣るものについては、施設の状態に応じて速やかに移転、解体、建替え等を実施していく。

町において、平成18年度末までに全ての公共建築物の耐震性能に係るリストを公表するとともに、平成27年度末までに耐震化計画を策定しており、今後も耐震化計画に沿って町有建築物の耐震化を進めていくものとする。

(3) 所管行政庁との連携

町は、所管行政庁※³⁻³と連携し、耐震化の促進を図るため、法による指導等を行う建築物の情報共有に努め、指導等が円滑に行われるよう取り組むこととする。また、指導等に従わずに、建築基準法による勧告、命令を行うこととなった場合にも、特定行政庁と連携して取り組むこととする。

ア 耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断又は耐震改修の指導等の実施

耐震診断義務付け対象建築物（大規模建築物及び沿道建築物）については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図る。

法第9条（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表については、法施行規則（平成七年建設省令第二十八号。以下「規則」という。）第22条（法附則第3条において準用する場合を含む。）の規定により、所管行政庁は、当該報告の内容をとりまとめた上で公表しなければならないが、当該公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、速やかに公表内容にその旨を付記するなど、耐震改修等に取り組んだ建築物の所有者等に不利益となることのないよう十分に配慮し、丁寧な運用を行っていく。

また、所管行政庁は、報告された耐震診断の結果を踏まえ、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者に対して、法第12条第1項（法附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づく指導及び助言を実施していくとともに、指導に従わない者に対しては同条第2項（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等により公表していく。

イ 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の実施（耐震診断義務付け対象建築物を除く）

(7) 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の対象建築物

法と静岡県地震対策推進条例（以下「条例」という。）では、現行の耐震基準の施行以前に建築に着手された全ての建築物（条例の場合は、昭和56年5月以前に建築された建築物）の所有者に対して、耐震診断及び必要に応じた耐震改修を行うよう努力義務を課し、所管行政庁等は耐震診断又は耐震改修について必要な指導及び助言を実施していく。

また、法第15条第2項に規定する特定既存耐震不適格建築物及び条例第15条第5項に規定する緊急輸送路等に面した既存建築物（以下「指示対象建築物」という。）については、指導に従わない者に対して必要な指示を行っていくとともに、法第15条第2項に規定する特定既存耐震不適格建築物の所有者が正当な理由がなくその指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等により公表していく。

4 吉田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

本計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を強力に推進していくため、吉田町住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定する。住宅の耐震化を強力に推進するために、住宅耐震化にかかる費用支援を継続するとともに、「①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進」、「②耐震診断実施者に対する耐震化促進」、「③改修事業者の技術力向上等」、「④耐震化の必要性に係る普及・啓発」等の取組みの更なる充実を図る。

アクションプログラムの内容、取組の進捗状況については、町HPにて公表する。

※3-3 所管行政庁：建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）の規定により建築主事又は建築副主事を置く市町村又は特別区の区域については当該市町村又は特別区の長をいい、その他の市町村又は特別区の区域については都道府県知事をいう。

吉田町耐震改修促進計画

■問合せ先

吉田町役場都市環境課都市計画部門

☎ 0548-33-2161

静岡県榛原郡吉田町住吉 8 7 番地

✉ toshi@town.yoshida.shizuoka.jp